

令和 8 年度

当初予算案概要書

大 治 町

目 次

○一般会計	2 頁
○国民健康保険特別会計	3 5 頁
○土地取得特別会計	3 9 頁
○介護保険特別会計（保険事業勘定）	4 0 頁
○介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	4 7 頁
○後期高齢者医療特別会計	4 8 頁
○下水道事業会計	5 0 頁

当初予算案総括表

(単位 千円)

会計名	令和8年度 当初予算額 (A)	対前年度 比率 (%) (A/B) ×100	令和7年度 予算額		比較増減			
			当初 (B)	現計 (1月末) (C)	当初比 (A-B)	現計比 (A-C)		
一般会計	12,484,000	100.6	12,404,000	13,697,659	80,000	△1,213,659		
特別 会計	国民健康保険 特別会計	2,678,857	97.6	2,746,022	2,761,198	△67,165	△82,341	
	土地取得 特別会計	3,078	210.1	1,465	1,465	1,613	1,613	
	介護保険 特別会計	2,160,819	104.6	2,066,425	2,084,918	94,394	75,901	
	保険事業勘定	2,160,644	104.6	2,066,342	2,084,835	94,302	75,809	
	介護サービス 事業勘定	175	210.8	83	83	92	92	
	後期高齢者医療 特別会計	880,626	100.6	875,215	898,168	5,411	△17,542	
	小計	5,723,380	100.6	5,689,127	5,745,749	34,253	△22,369	
合計 (一般会計、特別会計)	18,207,380	100.6	18,093,127	19,443,408	114,253	△1,236,028		
企業 会計	下水道 事業 会計	収益的	368,719	101.9	361,849	364,044	6,870	4,675
		資本的	332,723	60.4	550,575	500,032	△217,852	△167,309
		計	701,442	76.9	912,424	864,076	△210,982	△162,634
総計	18,908,822	99.5	19,005,551	20,307,484	△96,729	△1,398,662		

一 般 会 計

1. 令和8年度当初予算編成について

内閣府が公表した令和8年1月の月例経済報告によると、「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」とされています。また、令和8年度当初予算編成にあたっては、急激に減少した財政調整基金の残高を回復させるため、令和7年6月に策定した緊急行財政改革プランに基づき、町単独事業を始めすべての事業の見直しや新規事業の抑制を行い、大幅な歳出削減を行っております。また、新たな歳入を確保するため、企業版ふるさと納税の獲得を目指していくなど全庁的に行財政改革に取り組んでおります。

こうした状況を踏まえ、歳入面において、町税のうち、個人町民税は景気が緩やかに回復していること、固定資産税は、新築家屋が増加していることにより、それぞれ増収を見込んでおります。また、地方財政対策により地方交付税の増額を見込むほか、各種補助金や地方債の制度を十分調査して積極的に活用し、財源の確保に努めております。

歳出面においては、経費削減に取り組みなながらも、町民の皆様へのサービスの低下を可能な限り抑えつつ、必要な事業に確実に予算を配分しております。

子育てしやすい町づくりのため、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる乳児等通園支援事業を新たに実施します。小中学校給食費について、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、保護者負担の軽減を図るなど、子育て支援施策を推進してまいります。また、老朽化した大治南小学校の長寿命化に向け、工事の詳細な内容を定めるため、実施設計業務を行います。

災害対策として、大治町で初めての都市公園であり災害時に一次避難地となる砂子防災公園について、引き続き整備工事を進め、令和8年度中の完成を予定しております。

また、児童及び歩行者の安全を確保するため、長牧地区・堀之内地区の通学路の安全対策工事を実施します。今後も計画的に通学路整備工事を推進するなど、安心・安全なまちづくりを着実に進めてまいります。

町の将来の発展・活性化のため、令和6年度に策定した砂子地区基本構想に基づき、地元と協議を行いながら土地区画整理事業の実施に向け支援を進めてまいります。

今後も限られた財源を重点的かつ効率的に配分し、持続可能な町政運営を進められるよう令和8年度当初予算の編成を行いました。

2. 予算規模

一般会計の予算総額は、前年度当初124億400万円に対し、本年度当初124億8,400万円とし、前年度当初対比0.6%（8,000万円）の増を計上しました。

3. 歳入

(1) 町税

町税については、個人町民税は景気が緩やかに回復していること、固定資産税は新築家屋が増加していることにより、それぞれ増収を見込んでおり、町税全体では、前年度当初43億7,981万5千円に対し、本年度当初46億1,562万6千円とし、前年度当初対比5.4%（2億3,581万1千円）の増を計上しました。

(2) 地方譲与税

地方譲与税については、前年度当初7,208万1千円に対し、本年度当初6,844万8千円とし、前年度当初対比5.0%（363万3千円）の減を計上しました。

(3) 利子割交付金

利子割交付金については、前年度当初300万円に対し、本年度当初1,450万円とし、前年度当初対比383.3%（1,150万円）の増を計上しました。

(4) 配当割交付金

配当割交付金については、前年度当初4,040万円に対し、本年度当初4,770万円とし、前年度当初対比18.1%（730万円）の増を計上しました。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金については、前年度当初3,580万円に対し、本年度当初5,280万円とし、前年度当初対比47.5%（1,700万円）の増を計上しました。

(6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金については、前年度当初6,550万円に対し、本年度当初6,800万円とし、前年度当初対比3.8%（250万円）の増を計上しました。

(7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金については、一般財源分として3億4,250万円、社会保障財源分として5億3,860万円を見込み、前年度当初7億9,720万円に対し、本年度当初8億8,110万円とし、前年度当初対比10.5%（8,390万円）の

増を計上しました。

(8) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(9) 環境性能割交付金

環境性能割交付金については、前年度当初2,360万円に対し、本年度当初260万円とし、前年度当初対比89.0%(2,100万円)の減を計上しました。

(10) 地方特例交付金

地方特例交付金については、住宅借入金等特別税額控除に伴う個人町民税の減収及び当分の間税率(地方揮発油譲与税)、環境性能割(自動車税、軽自動車税)廃止に伴う減収を補てんする減収補てん特例交付金を7,010万円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金を14万円見込み、前年度当初5,123万1千円に対し、本年度当初7,024万円とし、前年度当初対比37.1%(1,900万9千円)の増を計上しました。

(11) 地方交付税

地方交付税については、普通交付税を14億6,500万円、特別交付税を過去の実績から4,600万円見込み、前年度当初13億2,100万円に対し、本年度当初15億1,100万円とし、前年度当初対比14.4%(1億9,000万円)の増を計上しました。

(12) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金については、前年度当初390万円に対し、本年度当初405万円とし、前年度当初対比3.8%(15万円)の増を計上しました。

(13) 分担金及び負担金

分担金及び負担金については、保育所運営費保護者負担金現年度分として4,989万3千円を見込むなど、前年度当初4,634万5千円に対し、本年度当初5,050万円とし、前年度当初対比9.0%(415万5千円)の増を計上しました。

(14) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、道路占用料として1,324万7千円を見込むなど、前年度当初8,804万6千円に対し、本年度当初8,728万6千円とし、前年度当初対比0.9%(76万円)の減を計上しました。

(15) 国庫支出金

国庫支出金については、砂子防災公園整備に伴う財源として、社会資本整備総合交付金1億1,000万円を見込むなど、前年度当初23億5,360万6千円に対し、本年度当初25億7,128万7千円とし、前年度当初対比9.2%（2億1,768万1千円）の増を計上しました。

(16) 県支出金

県支出金については、乳児等支援給付費負担金として199万6千円、公立学校給食費負担軽減補助金として1億1,531万5千円を見込むなど、前年度当初11億7,296万2千円に対し、本年度当初13億4,956万5千円とし、前年度当初対比15.1%（1億7,660万3千円）の増を計上しました。

(17) 財産収入

財産収入については、前年度当初541万4千円に対し、本年度当初339万7千円とし、前年度当初対比37.3%（201万7千円）の減を計上しました。

(18) 寄附金

寄附金については、前年度当初と同額の2千円を計上しました。

(19) 繰入金

繰入金については、財源調整のため、財政調整基金から4億6,000万円を見込むなど、前年度当初10億5,910万7千円に対し、本年度当初5億1,591万7千円とし、前年度当初対比51.3%（5億4,319万円）の減を計上しました。

(20) 繰越金

繰越金については、前年度当初9,058万1千円に対し、本年度当初8,560万6千円とし、前年度当初対比5.5%（497万5千円）の減を計上しました。

(21) 諸収入

諸収入については、前年度当初1億9,050万9千円に対し、本年度当初1億6,147万5千円とし、前年度当初対比15.2%（2,903万4千円）の減を計上しました。

(22) 町債

町債については、砂子防災公園整備事業債として1億7,560万円、公民館空調機器更新事業債として4,390万円を見込むなど、前年度当初6億390万円に対し、本年度当初3億2,290万円とし、前年度当初対比46.5%（2億8,100万円）の減を計上しました。

4. 歳 出

(1) 議会費

議会費については、前年度当初1億786万1千円に対し、本年度当初1億318万9千円とし、前年度当初対比4.3%（467万2千円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 議会費 1 項 議会費 1 目 議会費

○議会運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・印刷製本費 (議会だより)	946 千円 (995 千円)	町民に親しまれる議会、開かれた議会への取り組みのため、議会だよりの発行(4回)などの経費を計上する。

○議会ICT化事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・議会ICT化事業 内訳 システム通信料 端末機器等借上料	1,789 千円 (1,789 千円) 846 千円 943 千円	会議システムを活用し、議会運営の効率化のため、全議員にタブレット端末を貸与する経費を計上する。

(2) 総務費

総務費については、前年度当初16億8,278万4千円に対し、本年度当初14億9,257万4千円とし、前年度当初対比11.3%（1億9,021万円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画政策費

○企業版ふるさと納税推進事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
【新規】 ・企業版ふるさと納税 マッチング支援業務 委託料	11,000 千円	「大治町デジタル田園都市構想総合戦略」に記載の事業を推進するため、事業者独自のネットワークやノウハウを生かし、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用して寄附を行う見込みのある企業へ寄附の働きかけを行うマッチング支援業務の委託料を計上する。 委託料 成果報酬型 寄附金額×委託料率（上限20%）

2款 総務費 1項 総務管理費 13目 交通安全対策費

○交通安全対策事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	520 千円 (1,200 千円)	自転車乗車用ヘルメットの着用を促進し自転車に係る交通事故による被害の軽減に資するため、ヘルメット購入費用の一部を補助する。 補助件数 260 件 補助率 補助対象費の1/2以内 上限額 2 千円

2款 総務費 1項 総務管理費 14目 諸費

○防犯対策費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・防犯対策補助金	1,020 千円 (1,545 千円)	地域の防犯対策を推進するため、防犯カメラ設置者に対し補助を行う。 補助件数 6 件 補助率 補助対象費の1/2以内 上限額 170 千円

2 款 総務費 3 項 戸籍住民登録費 1 目 戸籍住民登録費

○戸籍住民登録事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 戸籍総合システム 運用業務委託料	5,412 千円 (17,358 千円)	国が定める標準仕様に準拠したシステムの構築について、令和 7 年度末で完了予定であったが、一部の機能について令和 8 年度に実装することとなったため、構築運用に係る経費を令和 7 年度に引き続き計上する。

2 款 総務費 4 項 選挙費 3 目 愛知県知事選挙費

○愛知県知事選挙費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 愛知県知事選挙費	13,322 千円	令和 9 年 2 月 14 日に任期満了となる愛知県知事選挙費に係る経費を計上する。

2 款 総務費 4 項 選挙費 4 目 愛知県議会議員選挙費

○愛知県議会議員選挙費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 愛知県議会議員選挙費	4,945 千円	令和 9 年 4 月 29 日に任期満了となる愛知県議会議員選挙費に係る経費を計上する。

2 款 総務費 4 項 選挙費 5 目 大治町議会議員選挙費

○大治町議会議員選挙費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 大治町議会議員選挙費	3,737 千円	令和 9 年 4 月 29 日に任期満了となる大治町議会議員選挙費に係る経費を計上する。

(3) 民生費

民生費については、前年度当初59億624万6千円に対し、本年度当初63億5,919万1千円とし、前年度当初対比7.7%（4億5,294万5千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費

○福祉巡回バス事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・福祉巡回バス運転管理 業務委託料	6,839千円 (8,100千円)	総合福祉センターを起点とし、町が指定したルートを巡回する福祉巡回バスの運転業務を委託する。

○社会福祉協議会運営補助事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・大治町社会福祉協議会 運営補助金	99,707千円 (91,563千円)	社会福祉事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活発化により、地域福祉の推進を図るため、運営補助金を計上する。

○成年後見制度利用支援事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・成年後見支援センター 運營業務委託料	3,314千円 (4,000千円)	判断能力が十分でない認知症・知的障がい者の方々が、地域で安心して暮らし続けることができるよう成年後見制度の周知や相談体制の充実を図るため、運營業務を委託する。

○避難行動要支援事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・避難行動要支援事業費 内訳 個別避難計画作成支援 謝礼 郵送料	183千円 (276千円) 60千円 (150千円) 123千円 (126千円)	避難行動要支援者の個別避難計画作成を支援した個人又は団体に対し、謝礼を支給するための経費を計上する。 謝礼：計画1件につき3,000円

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 3 目 障害者福祉費

○障害者扶助費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・心身障害者扶助料	58,290 千円 (56,088 千円)	在宅の手帳保持者（身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳）に対し、等級に応じ手当を支給する。

○障害者自立支援給付費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・障害福祉サービス費	868,992 千円 (717,264 千円)	<p>障がい者の自立した生活及び社会参加の促進を図るため、各種障害福祉サービスの利用料等を給付する。</p> <p>[主なサービス]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労継続支援（A 型・B 型） 342,240 千円 ・グループホーム 178,920 千円 ・生活介護 142,398 千円

○相談支援事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・相談支援事業委託料	18,990 千円 (16,299 千円)	<p>障がい者及び障がい児からの障がい福祉に関する様々な問題について、情報の提供や福祉サービスの利用支援など必要な支援を行うための経費を計上する。</p> <p>【新規】</p> <p>地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として社会福祉協議会に基幹相談支援事業を委託する経費として 6,971 千円を計上する。</p> <p>[主な事業内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的、専門的な相談支援の実施 ・相談支援事業所などに対する必要な助言、指導、その他の援助

○障害福祉計画・障害児福祉計画策定事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・障害福祉計画・障害児福祉計画策定事業費 内訳 障害福祉計画・障害児福祉計画策定委員謝礼 障害福祉計画・障害児福祉計画策定業務委託料	1,426 千円 117 千円 1,309 千円	障がいのある方及び障がいのある児童が住み慣れた地域で安心して日常生活及び社会生活を営むことができるよう、第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画（令和9年度～令和11年度）を策定するための経費を計上する。 [委託内容] ・障害者団体、事業所調査 ・計画の策定、パブリックコメントの実施 ・策定委員会の開催（3回）

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 4 目 老人福祉費

○ゲートボール場管理事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ゲートボール場管理事業 内訳 トイレ汲み取り手数料 ゲートボール場用地借上料 【新規】 ゲートボール場撤去工事	6,515 千円 (777 千円) 2 千円 360 千円 6,153 千円	砂子柳原ゲートボール場について、令和8年9月末で廃止し、用地を返還するため、半年間の用地借地料、撤去工事費等を計上する。

○高齢者在宅支援サービス事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・消耗品費	275 千円 (373 千円)	行方不明となった高齢者等を早期に発見し、家族等への引継ぎが迅速に行われるよう、令和4年度に購入した、高齢者見守りラベル・シールを追加購入する。

○シルバー人材センター運営補助事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・大治町シルバー人材センター運営補助金	32,127 千円 (33,336 千円)	高齢者の生きがい対策の一環として、高齢者に働く機会を提供し、その能力活用を図るため、運営補助金を計上する。

○電子連絡帳システム運用事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・電子連絡帳システム 運用事業	1,839 千円 (1,844 千円)	在宅で療養・介護サービスを受けながら生活している方に対し、主治医・看護師・ケアマネジャー・ヘルパーなどが連携を図り支援していくため、情報を共有する方法として ICT（情報通信技術）を活用したシステム（電子連絡帳）を運用するための経費を計上する。
内訳 電子連絡帳接続端末通 信料	113 千円	
電子連絡帳システム使 用料	1,650 千円	
パソコン機器等借上料	76 千円	

○介護保険特別会計繰出金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・介護保険特別会計（保 険事業勘定）へ繰出し	308,001 千円 (296,104 千円)	介護保険事業の財源として、一般会計から介護保険特別会計（保険事業勘定）へ繰り出す。

○高齢者保護措置事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・高齢者保護措置事業	3,330 千円 (5,346 千円)	高齢者の個人としての尊厳を保ち、福祉の向上を図るため、老人福祉法に基づく措置の実施に係る経費を計上する。
内訳 老人ホーム入所判定 委員会委員謝礼	13 千円	
高齢者保護措置費	3,317 千円	

○老人福祉計画及び介護保険事業計画策定事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・老人福祉計画及び介護 保険事業計画策定事業	2,411 千円 (2,868 千円)	高齢者の健康福祉の増進や介護保険事業の円滑な実施を図るため、令和 7 年度から 2 か年の継続事業として、第 10 期大治町老人福祉計画及び介護保険事業計画（令和 9 年度～令和 11 年度）を策定するための経費を計上する。
内訳 老人福祉計画及び介護 保険事業計画策定委員 謝礼	137 千円	
老人福祉計画及び介護 保険事業計画策定業務 委託料	2,274 千円	
		令和 7 年度 アンケート調査及び結果、策定委員会の開催 令和 8 年度 計画の策定、パブリックコメントの実施、 策定委員会の開催

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 5 目 福祉医療費

○福祉医療費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・福祉医療システム改修 業務委託料	8,140 千円	地方単独医療費等助成事業の全国現物給付化に向け、公費負担番号を再付番する等のシステム改修業務を委託する。
・子ども医療費	244,200 千円 (242,340 千円)	健康保持・増進を図るため、18 歳以下の子どもの方々を対象に、医療費の自己負担分を支給する。
・障害者医療費	71,424 千円 (66,600 千円)	健康保持・増進を図るため、1 級から 3 級までの身体障害者手帳所持者等の方々を対象に、医療費の自己負担分を支給する。
・母子・父子家庭医療費	29,760 千円 (29,280 千円)	健康保持・増進を図るため、18 歳以下の子どもを扶養している母子・父子家庭の方々を対象に、医療費の自己負担分を支給する。
・精神障害者医療費	40,224 千円 (28,248 千円)	健康保持・増進を図るため、1 級から 3 級までの精神障害者保健福祉手帳所持者等の方々を対象に、医療費の自己負担分（3 級は一部）を支給する。
・後期高齢者福祉医療費 給付金	62,508 千円 (69,210 千円)	健康保持・増進を図るため、後期高齢者医療制度の被保険者のうち、障害者医療、精神障害者医療及び母子・父子家庭医療対象者等の方々の医療費の自己負担分を支給する。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 6 目 多世代交流センター費

○多世代交流センター管理運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・特別管理産業廃棄物(低 濃度 PCB) 収集運搬及 び処分業務委託料	1,031 千円	令和 9 年 3 月 31 日までに処理期限が定められている低濃度 PCB 含有変圧器の収集運搬と処分業務を委託する。 低濃度 PCB 含有変圧器 2 台
【新規】 ・受変電設備更新工事 (PCB 対応工事)	7,150 千円	令和 9 年 3 月 31 日までに処理期限が定められている低濃度 PCB 含有変圧器を撤去し、更新する。 また、経年劣化している柱上区分開閉器、高圧ケーブル、高圧負荷開閉器の取替えに係る経費を計上する。 変圧器 2 台 柱上区分開閉器 1 台 高圧ケーブル 25m 高圧負荷開閉器 1 台

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 7 目 総合福祉センター費

○総合福祉センター管理運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 指定管理料	67,432 千円 (69,273 千円)	公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ住民サービスの向上を図るため、総合福祉センターの運営及び管理を指定管理者に委託する。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 8 目 国民健康保険費

○国民健康保険特別会計繰出金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 国民健康保険特別会計へ繰出し	260,701 千円 (289,640 千円)	国民健康保険事業の円滑な運営及び被保険者の国民健康保険税の急激な上昇を抑制するため、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り出す。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 9 目 障害認定審査会費

○障害認定審査会事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 障害認定審査会事務費	2,127 千円 (2,168 千円)	毎月 1 回 (年間 12 回) 開催する審査会の委員報酬 (5 名分) を始め、認定調査委託料など認定審査に係る経費を計上する。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 10 目 後期高齢者医療費

○後期高齢者健康診査事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 健康診査事業委託料	22,952 千円 (23,510 千円)	疾病の早期発見、健康維持のため、指定医療機関で個別に受診する場合の健康診査業務を委託する。
・ 健診未受診者対策事業委託料	3,576 千円 (3,571 千円)	後期高齢者の健診受診率の向上を図ることを目的に、未受診者を対象に過去 3 年間の健診受診履歴データを AI で分析・選定し、各該当者にあつた受診勧奨通知書の作成及び送付業務を委託する。
・ 健康診査助成金	300 千円 (600 千円)	疾病の早期発見及び早期治療することを目的に、被保険者を対象とする人間ドック及び脳ドックに対する助成金を計上する。

○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 高齢者の保健事業と 介護予防の一体的実施 事業 内訳 保健師報酬 講師謝礼 旅費 消耗品費 郵送料 委託料 備品購入費	4,997 千円 (5,131 千円) 165 千円 66 千円 28 千円 38 千円 1 千円 4,675 千円 24 千円	高齢者の保健事業や介護予防事業においてきめ 細かなサービスを提供できるよう、後期高齢者 の健診結果等のデータに基づき保健師が分析・ 計画を策定し、個別的支援（ハイリスクアプ ローチ）として健康状態不明者や低栄養者に対し、 訪問指導・電話指導を行う。また、通いの場へ の積極的なアプローチ（ポピュレーションアプ ローチ）として管理栄養士による講話や栄養相 談を行うなど事業運営のための経費を計上す る。

○後期高齢者医療特別会計繰出金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 後期高齢者医療特別 会計へ繰出し	429,995 千円 (435,321 千円)	後期高齢者医療制度の財源として、一般会計か ら後期高齢者医療特別会計へ繰り出す。

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 1 目 児童福祉総務費

○児童福祉事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 児童虐待等審議会委員 謝礼	20 千円	小規模保育事業等に従事する職員による虐待の 通告があった際に虐待の有無の判断、今後の施 設への指導方針、被害児童の安全確保のための 措置について協議を行うための審議会の委員に 支払う謝礼を計上する。
・ 子育て世帯訪問支援 事業委託料	292 千円 (758 千円)	要支援児童、要保護児童及びその保護者、特定 妊婦を対象（支援を要するヤングケアラー含む） にその家庭を訪問し、子育てに関する情報の提 供、家事・養育に関する援助等を行う。
・ 子育て短期支援事業 委託料	164 千円 (164 千円)	保護者の疾病等の理由により家庭での養育が一 時的に困難となった児童について、児童福祉施 設において一時的に養育する。また、適切な子 どもの成育環境を整備するため、親子入所等支 援も委託する。
・ あま市・大治町広域 ファミリー・サポ ート・センター事業負担 金	1,372 千円 (1,390 千円)	児童の預かり等の援助を受けることを希望する 方と当該援助を行うことを希望する方を会員と し、会員相互の援助活動を推進するため、ファ ミリー・サポート・センター事業をあま市と合 同実施する。

○妊婦のための支援給付事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・妊婦のための支援給付金	26,000 千円 (30,000 千円)	妊娠期から切れ目のない支援を行うため、妊婦であることの認定後に 5 万円、妊娠している子どもの人数の届出を受けた後に妊娠している子どもの人数×5 万円を支給する。

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 2 目 児童措置費

○保育所運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・施設型教育・保育給付費等委託料	1,433,345 千円 (1,175,566 千円)	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者に対し、施設型給付費、地域型保育給付費及び委託費を支給する。
・病児・病後児保育事業委託料	10,614 千円 (10,614 千円)	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、家庭で保育できない病気又は病気回復期にある児童を一時的に保育する病児・病後児保育事業の運営を委託する。
【新規】 ・乳児等通園支援事業委託料	15,972 千円	月 10 時間までの利用可能枠の中で就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる乳児等通園支援事業の運営を委託する。
・民間保育所運営費補助金	25,038 千円 (39,560 千円)	民間保育所等の健全な運営及び施設整備の促進を図るため、運営費を助成する。
・特別保育事業費等補助金	79,310 千円 (85,091 千円)	障害児保育、延長保育、一時預かり等の特別保育事業を円滑に実施するため、保育所等に対し事業費を助成する。
・医療的ケア児保育支援事業費補助金	12,173 千円 (11,637 千円)	人工呼吸器を装着している児童その他日常生活を営むために医療的行為を要する状態にある児童が保育所等の利用を希望する場合に受入れが可能となるよう保育所等の体制を整備する費用を助成する。
【新規】 ・保育士配置改善事業費補助金	6,000 千円	特定の年齢区分における配置改善、子どもの途中入所への対応又は職員のワーク・ライフ・バランスの改善等に取り組む保育所等に対し事業費を助成する。

○児童手当費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・児童手当	882,000 千円 (906,150 千円)	次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、高校修了前の子どもを養育する保護者等に児童手当を支給する。

○幼児教育等運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
<ul style="list-style-type: none"> ・施設等利用給付費 (私立幼稚園) ・施設等利用給付費 (子育て支援施設等) ・補足給付費 	15,420 千円 (18,504 千円) 9,521 千円 (9,061 千円) 294 千円 (288 千円)	幼児教育・保育無償化により、新制度未移行の私立幼稚園や認可外保育施設等の子育て支援施設等の利用者に対し、施設等利用給付費を支給する。 また、新制度未移行の私立幼稚園利用の低所得等の保護者に対し、副食費分を補足給付費として支給する。

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 3 目 児童福祉施設費

○子育て支援施設運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援拠点 事業委託料 	30,593 千円 (33,848 千円)	子育てを地域全体で支援する地域力の創出に寄与するため、子育て支援センターの運営や子ども子育て支援拠点施設「はるっ子ハウス」の運営に加え、療育を必要とする親子が通う親子通園療育事業を委託する。 また、保護者の身近な場所で教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう支援するため、子育て支援員（利用者支援事業基本型）を配置する。

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 4 目 児童クラブ費

○児童クラブ管理運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 ・児童クラブ運営委託料 	55,067 千円 (52,304 千円) 7,747 千円 (9,205 千円)	放課後児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営及び管理を指定管理者及び民間事業者に委託する。

(4) 衛生費

衛生費については、前年度当初9億3,862万円に対し、本年度当初9億8,732万円とし、前年度当初対比5.2% (4,870万円) の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

4款 衛生費 1項 保健衛生費 3目 環境衛生費

○環境保全事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金	1,350 千円 (1,950 千円)	地球温暖化防止施策として、省エネルギー設備の普及促進を図るため、住宅用地球温暖化対策設備の設置費の一部を補助する。 [内訳] 組合せによる補助 定額 60 千円 住宅用太陽光発電施設 家庭用エネルギー管理システム (HEMS) 定置用リチウムイオン蓄電システム 単独補助 定額 30 千円 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム 定置用リチウムイオン蓄電システム

4款 衛生費 1項 保健衛生費 4目 保健センター費

○施設管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・空調機器更新工事	32,670 千円	経年劣化した1階系統の空調機器を更新するための経費を計上する。

○母子保健事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・妊産婦・乳児健康診査等委託料	33,486 千円 (33,709 千円)	妊産婦・乳児の健康管理のための健康診査に係る経費を計上する。

○成人・老人保健事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・がん検診・肝炎検査等委託料	40,744 千円 (38,417 千円)	がん等の病気を早期発見・早期治療することを目的に、がん検診・肝炎検査等に係る経費を計上する。(乳がん・子宮頸がん・肝炎検査の節目年齢無料検診を含む。)

○感染症対策事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 各種予防接種委託料	137,633 千円 (126,670 千円)	<p>感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防するため、乳幼児期に接種する BCG や日本脳炎ワクチンの他、高齢者が接種する肺炎球菌ワクチン等各種定期予防接種に係る経費を計上する。(町指定医療機関以外で接種ができる愛知県広域予防接種に係る経費を含む。)</p> <p>【新規】 RS ウイルスワクチン及び高用量インフルエンザワクチンの定期予防接種化に係る経費を 14,340 千円計上する。</p> <p>[対象者]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ RS ウイルスワクチン 妊娠 28 週から 37 週に至るまでの妊婦 ・ 高用量インフルエンザワクチン 75 歳以上で、高用量インフルエンザワクチンの接種を希望する者

4 款 衛生費 2 項 清掃費 1 目 塵芥処理費

○塵芥処理事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 消耗品費	33,946 千円 (35,470 千円)	ごみ分別の徹底及び収集の円滑化を図るため、可燃ごみ(大・小)、プラスチックごみ(大・小)及び不燃ごみ(大・小)のごみ袋 6 種類を購入する経費等を計上する。
・ ごみ収集業務委託料	171,050 千円 (174,900 千円)	一般家庭から排出されるごみについて、所定の収集日に収集し、処理場まで運搬する業務について委託する。
・ 海部地区環境事務組合負担金	218,751 千円 (210,537 千円)	生活環境の保全を図るため、海部地区環境事務組合において、可燃ごみ、プラスチックごみ、不燃ごみ等を処理する経費を負担する。

4 款 衛生費 2 項 清掃費 2 目 し尿処理費

○し尿浄化槽処理事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 海部地区環境事務組合負担金	65,341 千円 (57,909 千円)	生活環境の保全を図るため、海部地区環境事務組合において、し尿及び浄化槽汚泥の処理に要する経費を負担する。

(5) 農林水産業費

農林水産業費については、前年度当初7,461万3千円に対し、本年度当初8,916万5千円とし、前年度当初対比19.5%（1,455万2千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

5款 農林水産業費 1項 農業費 4目 農地費

○土地改良事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・緊急農地防災事業 負担金	28,604千円 (14,770千円)	県営緊急農地防災事業で円楽寺排水機場の施設更新を行うための事業費に要する負担金を計上する。

○農業用施設管理費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・農業用施設維持修繕 工事	6,162千円 (6,362千円)	農業経営の安定化を図るため、農業用施設の維持修繕を行う。

(6) 商工費

商工費については、前年度当初6,099万1千円に対し、本年度当初6,063万円とし、前年度当初対比0.6%（36万1千円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

6 款 商工費 1 項 商工費 2 目 商工振興費

○商工対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 商工会補助金	14,385 千円 (11,985 千円)	商工会が行う商工業の振興等を図るために要する事業費に対するの補助金を計上する。
・ 小規模事業指導費 補助金	11,482 千円 (14,664 千円)	商工会が行う小規模事業者の振興と経営安定に要する事業費に対するの補助金を計上する。

○金融対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 小規模企業等振興資金 信用保証料補助金	984 千円 (960 千円)	小規模企業等振興資金融資制度により融資を受けた者が支払う信用保証料に対するの補助金を計上する。
・ 小規模企業等振興資金 協調金	25,000 千円 (25,000 千円)	小規模企業等振興資金融資制度の運用資金として県と協調し、取扱金融機関に預託する。

6 款 商工費 1 項 商工費 3 目 消費者行政推進費

○消費者行政推進費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 海部地域消費生活 センター負担金	2,968 千円 (1,432 千円)	海部地域の消費生活相談事務を津島市が一括して行うための事業費に対する負担金を計上する。

(7) 土木費

土木費については、前年度当初11億57万1千円に対し、本年度当初9億9,215万6千円とし、前年度当初対比9.9%(1億841万5千円)の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

7款 土木費 2項 道路橋りょう費 1目 道路維持費

○道路維持管理費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
【新規】 ・道路維持工事	35,000千円 (60,400千円)	道路施設の機能を確保するため、側溝及び舗装の維持工事を行う。

○道路ストック修繕事業費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・舗装修繕工事	30,000千円 (50,000千円)	安全で円滑な交通を確保するため、点検の結果を基に、舗装の修繕を行う。 面積576㎡ 中島・八ツ屋線、坂牧島・西屋敷線 計2路線

7款 土木費 2項 道路橋りょう費 2目 橋りょう維持費

○橋りょう長寿命化事業費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・橋りょう修繕工事	13,100千円 (19,600千円)	橋りょうの予防保全を図るため、橋りょう点検の結果を基に、橋りょう5橋の工事に要する費用を計上する。 長牧地内長牧3号橋、西條地内大門先橋、西條地内西條1号橋、砂子地内砂子橋、砂子地内尾崎橋 計5橋

7款 土木費 3項 交通安全対策費 1目 交通安全対策費

○交通安全施設維持管理費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
【新規】 ・交通安全施設対策工事	2,000千円 (9,250千円)	道路交通の安全を確保するため、交通安全施設(街路灯、道路反射鏡及び区画線等)の工事を行う。

○通学路整備事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・通学路整備工事	30,000 千円 (30,000 千円)	児童及び歩行者の安全を確保するため、通学路整備工事を行う。 長牧地内 藤田・浦畑 5 号線 長牧地内 長牧・中道 3 号線 堀之内地内 堀之内・郷中 7 号線 施工延長 150m

7 款 土木費 4 項 河川費 1 目 河川維持費

○河川維持管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・河川浚渫	3,000 千円 (8,500 千円)	河川及び用排水路の流水断面の確保とともに、生活環境の改善を図るため、浚渫を行う。 堆積土量 41 m ³
・河川安全対策工事	4,000 千円 (14,000 千円)	河川及び用排水路の安全性を確保するため、防護柵の設置や維持修繕を行う。 フェンス設置・修繕 延長 100m

7 款 土木費 4 項 河川費 2 目 排水機施設費

○排水機施設維持管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・排水機施設維持修繕工事	3,000 千円 (27,300 千円)	排水施設設備の経年劣化による機能低下や突発的な故障等に対応できるように修繕工事を行う。

○土地改良施設維持管理適正化事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・土地改良施設維持管理適正化事業	48,700 千円 (82,860 千円)	土地改良施設維持管理適正化事業として、経年劣化による排水機能を回復するため、砂子第 1 排水機場口径 600mm ポンプの更新工事を行う。
内訳 砂子第 1 排水機場口径 600mm ポンプ更新工事設計業務委託料	2,300 千円	
砂子第 1 排水機場口径 600mm ポンプ更新工事	46,400 千円	

7款 土木費 5項 環境対策費 1目 環境対策費

○環境対策工事費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・ 公共施設環境対策工事	33,000 千円 (30,500 千円)	道路及び水路等の公共施設の良好な環境の保持と適正な管理を図るため、草刈工事等を行う。 面積 74,000 m ²

7款 土木費 6項 都市計画費 1目 都市計画総務費

○都市計画総務事務費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・ 民間木造住宅耐震化事業	3,484 千円 (4,172 千円)	大規模地震発生時における民間木造住宅の倒壊等による災害を防止するため、昭和56年5月31日以前の住宅に対する無料耐震診断や耐震性のない住宅に対して、耐震改修費、耐震シェルター整備費及び除却費の補助を行う。
内訳		
民間木造住宅耐震診断業務委託料	284 千円 (472 千円)	耐震診断 6棟
民間木造住宅耐震改修費補助金	2,300 千円 (2,400 千円)	耐震改修費補助 2棟
耐震シェルター整備費補助金	300 千円 (300 千円)	耐震シェルター整備費補助 1棟
民間木造住宅除却費補助金	600 千円 (1,000 千円)	除却費補助 3棟

7款 土木費 6項 都市計画費 2目 土地区画整理費

○砂子土地区画整理事業費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・ 砂子土地区画整理事業	13,000 千円 (15,521 千円)	当地区の有効な利活用と町の活性化に資する土地区画整理も見据えた市街地形成の事業化を促進する。
内訳		
砂子地区事業支援業務委託料	3,000 千円 (15,521 千円)	土地区画整理事業を進めるにあたり、事業化に向けた地元の運営支援を行う。
3D都市モデル作成業務委託料	10,000 千円	【新規】 地元住民の意識醸成のため3D都市モデルを作成し、地元住民が参加できるまちづくりシミュレーションを行う。

7 款 土木費 6 項 都市計画費 4 目 公共下水道費

○下水道整備事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・下水道事業会計へ繰出し	263,738 千円 (255,000 千円)	下水道事業の支出に対する収入不足分を一般会計から下水道事業会計へ繰り出す。

7 款 土木費 6 項 都市計画費 5 目 公園費

○砂子防災公園整備事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・砂子防災公園整備事業	331,000 千円 (300,000 千円)	地域住民の生命を守ることを目的とした災害時における一次避難地として、砂子防災公園を整備する。
内訳		
砂子防災公園新設工事	330,000 千円 (300,000 千円)	整備工事 面積 1.2ha
ストックヤード整備工事	1,000 千円	【新規】 砂子防災公園新設工事で使用したストックヤードを国道の占用期間の満了に伴い復旧工事を行う。

(8) 消防費

消防費については、前年度当初4億9,525万5千円に対し、本年度当初5億4,848万3千円とし、前年度当初対比10.7%（5,322万8千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

8 款 消防費 1 項 消防費 2 目 消防施設費

○消防施設費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・街頭消火器等購入費	1,948 千円 (1,961 千円)	5年計画（令和5年度～令和9年度）で街頭消火器を町が設置し、適正な維持管理を行うことにより、地域における防火の推進を図る。 購入予定数 新規設置分 40本 更新分 42本 消火器ボックス 40個

8 款 消防費 1 項 消防費 3 目 水防費

○水防事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・訓練報酬	280 千円 (308 千円)	町消防団は、水害時の災害対応を行う水防団を兼ねており、水防活動に係る訓練を実施した際に支払う報酬を計上する。 水害発生が懸念される場合に、水防活動を速やかに実施できるよう、土のう作成に関する知識等の習得を目的として、より多くの団員が参加できるよう訓練を行う。 また、作成した土のうについては、役場や地区の集会所等に置き、災害時に必要とされる方が活用できるようにする。

8 款 消防費 1 項 消防費 4 目 災害対策費

○備蓄事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・消耗品費 (備蓄品)	7,656 千円 (5,165 千円)	避難生活に必要なアルファ化米、飲料水、粉ミルク、トイレセット等の備蓄品を購入する。

○自主防災事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 自主防災組織補助金	666 千円 (1,208 千円)	自主防災組織の設立及び活動を推進するための経費を補助する。

○防災行政無線運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 愛知県次世代高度情報通信ネットワーク市町村等設備整備工事負担金	4,424 千円 (10,534 千円)	災害時に県、市町村、防災関係機関等を高速・大容量で繋ぐ防災無線として、また平常時には県及び市町村の行政通信システムとして活用するために整備したネットワーク設備について、設備の老朽化や増大するデータ通信量への対応、新たな衛星通信規格への移行等を目的に更新を行う。 運用開始 平成 14 年 12 月 ※工事費の 10 分の 7 を町が負担し、10 分の 3 は県が負担する。 ※令和 7 年度からの継続事業（令和 8 年度まで）

(9) 教育費

教育費については、前年度当初14億1,383万1千円に対し、本年度当初12億485万1千円とし、前年度当初対比14.8%（2億898万円）の減を計上しました。

本年度の各学校児童・生徒数、学級数の見込み及び主な事業は、次のとおりです。

区分	大治小学校		大治南小学校		大治西小学校		大治中学校	
	児童数 人	学級数 学級	児童数 人	学級数 学級	児童数 人	学級数 学級	生徒数 人	学級数 学級
1年	128 (18)	4	66 (5)	2	105 (10)	3	335 (9)	10
2年	150 (11)	4	71 (6)	2	92 (4)	3	320 (7)	9
3年	129 (11)	4	86 (7)	3	115 (6)	4	344 (10)	9
4年	152 (6)	5	88 (5)	3	111 (3)	4		
5年	157 (8)	5	106 (4)	3	115 (4)	4		
6年	142 (5)	4	101 (3)	3	102 (3)	3		
特別支援学級	(59)	11	(30)	7	(30)	6	(26)	4
計	858 (59)	37	518 (30)	23	640 (30)	27	999 (26)	32

()内は、特別支援学級の児童・生徒内数

9款 教育費 1項 教育総務費 2目 事務局費

○学校教育総務事務費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・小中学校給食費補助金	148,461千円 (18,992千円)	町内小中学校に在籍する児童生徒の学校給食費における保護者の経済的負担を軽減するため、小学校は無償化、中学校は保護者負担を軽減するため補助金を交付する。

9款 教育費 2項 小学校費 1目 学校管理費

○学校整備工事費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
【新規】 ・大治南小学校長寿命化改修実施設計業務委託料	42,037千円	大治南小学校の長寿命化改修工事に向けた実施設計業務を委託する。
【新規】 ・エレベーター修繕工事	3,003千円	大治小学校及び南小学校の給食用エレベーターの老朽化している制御盤更新等を実施する。

【新規】 ・小学校遊具更新工事	1,698 千円	大治南小学校及び西小学校の老朽化している遊具の更新を実施する。
--------------------	----------	---------------------------------

○学校備品購入費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般校具備品	4,850 千円 (4,346 千円)	経年劣化等により故障や機能の低下した備品を更新する経費を計上する。 ・児童用机・椅子、冷蔵庫等
・教科教材備品	795 千円 (1,506 千円)	経年劣化等により故障や機能の低下した備品を更新する経費を計上する。 ・跳び箱、ハードル、顕微鏡等

9 款 教育費 3 項 中学校費 1 目 学校管理費

○学校整備工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・エレベーター修繕工事	1,001 千円	給食用エレベーターの老朽化している制御盤更新等を実施する。

○学校備品購入費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般校具備品	794 千円 (2,265 千円)	経年劣化等により故障や機能の低下した備品を更新する経費を計上する。 ・卓上裁断機、フードカッター等
・教科教材備品	663 千円 (1,184 千円)	経年劣化等により故障や機能の低下した備品を更新する経費を計上する。 ・跳び箱、ロイター板、顕微鏡等

9 款 教育費 4 項 社会教育費 1 目 社会教育総務費

○文化財保護事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・印刷製本費	500 千円	令和7年度に町制施行50周年記念として完成した町史『大治町のあゆみ 1975～2025』を、書籍での購入を希望される方に対応するため、印刷する。

○学校支援地域本部事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・学校支援地域本部事業費	180 千円 (246 千円)	地域住民等にボランティア登録してもらい、中学生全学年を対象に、授業における学習補助など学校の教育支援活動を地域全体で行う。

9 款 教育費 4 項 社会教育費 2 目 公民館費

○公民館施設管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・空調設備更新工事	58,608 千円	設置してから 20 年以上が経過し、経年劣化した冷温水発生機 1 台を更新する。

○公民館事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・講師謝礼 ・消耗品費 ・公民館講座委託料	553 千円 (619 千円) 26 千円 (36 千円) 360 千円 (360 千円)	教養や趣味の知識や技術を高められ、仲間づくりもできる生涯学習の場を提供するため、公民館講座を開催する。
・公民館事業委託料	275 千円 (550 千円)	音楽に親しむ機会を提供するため、クリスマスコンサートを開催する。

9 款 教育費 5 項 保健体育費 1 目 保健体育総務費

○生涯スポーツ振興費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・スポーツセンター講座委託料	3,784 千円 (4,884 千円)	子どものスポーツ活動に親しむきっかけづくりを推進するため、小中学生等を対象とした各種スポーツ講座を開催する。
・部活動地域移行実証事業委託料	1,763 千円 (1,284 千円)	中学校部活動の地域展開・地域連携に向け、8 月から休日の部活動を月 4 回程度地域クラブで実施するため、総合型地域スポーツクラブへの委託料を計上する。

(10) 公債費

公債費については、前年度当初6億1,122万7千円に対し、本年度当初6億3,444万円とし、前年度当初対比3.8% (2,321万3千円) の増を計上しました。

(11) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(12) 予備費

予備費については、前年度当初と同額の1,200万円を計上しました。

一般会計歳入歳出予算案款別集計表

1. 歳入

(単位 千円)

款	令和8年度 当初予算額	構成比 (%)	対前年度 比率 (%)	令和7年度予算額			比較増減	
				当初	構成比 (%)	現計(1月末)	当初比	現計比
1 町 税	4,615,626	37.0	105.4	4,379,815	35.3	4,379,815	235,811	235,811
2 地方譲与税	68,448	0.6	95.0	72,081	0.6	72,081	△3,633	△3,633
3 利子割交付金	14,500	0.1	483.3	3,000	0.0	3,000	11,500	11,500
4 配当割交付金	47,700	0.4	118.1	40,400	0.3	40,400	7,300	7,300
5 株式等譲渡所得割交付金	52,800	0.4	147.5	35,800	0.3	35,800	17,000	17,000
6 法人事業税交付金	68,000	0.5	103.8	65,500	0.5	65,500	2,500	2,500
7 地方消費税交付金	881,100	7.1	110.5	797,200	6.4	797,200	83,900	83,900
8 自動車取得税交付金	1	0.0	100.0	1	0.0	1	0	0
9 環境性能割交付金	2,600	0.0	11.0	23,600	0.2	23,600	△21,000	△21,000
10 地方特例交付金	70,240	0.6	137.1	51,231	0.4	56,645	19,009	13,595
11 地方交付税	1,511,000	12.1	114.4	1,321,000	10.7	1,618,831	190,000	△107,831
12 交通安全対策特別交付金	4,050	0.0	103.8	3,900	0.0	3,900	150	150
13 分担金及び負担金	50,500	0.4	109.0	46,345	0.4	51,334	4,155	△834
14 材料及び手数料	87,286	0.7	99.1	88,046	0.7	88,048	△760	△762
15 国庫支出金	2,571,287	20.6	109.2	2,353,606	19.0	3,056,357	217,681	△485,070
16 県支出金	1,349,565	10.8	115.1	1,172,962	9.5	1,287,223	176,603	62,342
17 財産収入	3,397	0.0	62.7	5,414	0.1	5,414	△2,017	△2,017
18 寄附金	2	0.0	100.0	2	0.0	728	0	△726
19 繰入金	515,917	4.1	48.7	1,059,107	8.5	779,852	△543,190	△263,935
20 繰越金	85,606	0.7	94.5	90,581	0.7	592,642	△4,975	△507,036
21 諸収入	161,475	1.3	84.8	190,509	1.5	191,888	△29,034	△30,413
22 町債	322,900	2.6	53.5	603,900	4.9	547,400	△281,000	△224,500
合 計	12,484,000	100.0	100.6	12,404,000	100.0	13,697,659	80,000	△1,213,659

2. 歳出

(単位 千円)

款	令和8年度 当初予算額	構成比 (%)	対前年度 比率 (%)	令和7年度予算額			比較増減	
				当初	構成比 (%)	現計(1月末)	当初比	現計比
1 議会費	103,189	0.8	95.7	107,861	0.9	101,886	△4,672	1,303
2 総務費	1,492,574	12.0	88.7	1,682,784	13.5	2,385,958	△190,210	△893,384
3 民生費	6,359,191	50.9	107.7	5,906,246	47.6	6,592,453	452,945	△233,262
4 衛生費	987,320	7.9	105.2	938,620	7.6	933,176	48,700	54,144
5 農林水産業費	89,165	0.7	119.5	74,613	0.6	75,408	14,552	13,757
6 商工費	60,630	0.5	99.4	60,991	0.5	91,928	△361	△31,298
7 土木費	992,156	7.9	90.1	1,100,571	8.9	967,305	△108,415	24,851
8 消防費	548,483	4.4	110.7	495,255	4.0	498,045	53,228	50,438
9 教育費	1,204,851	9.7	85.2	1,413,831	11.4	1,417,894	△208,980	△213,043
10 公債費	634,440	5.1	103.8	611,227	4.9	612,985	23,213	21,455
11 諸支出金	1	0.0	100.0	1	0.0	1	0	0
12 予備費	12,000	0.1	100.0	12,000	0.1	20,620	0	△8,620
合 計	12,484,000	100.0	100.6	12,404,000	100.0	13,697,659	80,000	△1,213,659

一般会計歳出予算案財源別集計表

1. 一般財源

(単位 千円)

款	町 税	交 付 税	雑収入・その他	合 計	構成比 (%)
1 議 会 費	60,232	19,718	23,134	103,084	1.3
2 総 務 費	764,327	250,215	293,573	1,308,115	16.5
3 民 生 費	1,668,710	546,279	640,939	2,855,928	36.2
4 衛 生 費	517,324	169,355	198,700	885,379	11.2
5 農林水産業費	47,194	15,449	18,127	80,770	1.0
6 商 工 費	20,818	6,816	7,996	35,630	0.5
7 土 木 費	305,885	100,136	117,488	523,509	6.6
8 消 防 費	310,439	101,627	119,238	531,304	6.7
9 教 育 費	566,396	185,419	217,548	969,363	12.3
10 公 債 費	347,288	113,691	133,391	594,370	7.5
11 諸 支 出 金	1	0	0	1	0.0
12 予 備 費	7,012	2,295	2,693	12,000	0.2
合 計	4,615,626	1,511,000	1,772,827	7,899,453	100.0

◎雑収入・その他の内訳

地方揮発油譲与税(2・1)	13,200	地方特例交付金(10・1)	70,100
自動車重量譲与税(2・2)	51,400	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金(10・2)	140
利子割交付金(3・1)	14,500	県 交 付 金(16・4)	740
配当割交付金(4・1)	47,700	財 産 運 用 収 入(17・1)	494
株式等譲渡所得割交付金(5・1)	52,800	寄 附 金(18・1)	2
法人事業税交付金(6・1)	68,000	基 金 繰 入 金(19・2)	460,000
地方消費税交付金(7・1)	881,100	繰 越 金(20・1)	85,606
自動車取得税交付金(8・1)	1	町 預 金 利 子(21・2)	113
環境性能割交付金(9・1)	2,600	雑 入(21・5)	24,331

2. 特定財源

(単位 千円)

款	国庫支出金	県支出金	町 債	分担金・その他	合 計	構成比 (%)
1 議 会 費	0	0	0	105	105	0.0
2 総 務 費	75,513	74,735	0	34,211	184,459	4.0
3 民 生 費	2,287,115	1,122,696	5,300	88,152	3,503,263	76.5
4 衛 生 費	12,142	5,713	27,900	56,186	101,941	2.2
5 農林水産業費	0	4,492	0	3,903	8,395	0.2
6 商 工 費	0	0	0	25,000	25,000	0.5
7 土 木 費	160,446	7,353	238,000	62,848	468,647	10.2
8 消 防 費	0	415	7,800	8,964	17,179	0.4
9 教 育 費	36,071	133,421	43,900	22,096	235,488	5.1
10 公 債 費	0	0	0	40,070	40,070	0.9
11 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0.0
12 予 備 費	0	0	0	0	0	0.0
合 計	2,571,287	1,348,825	322,900	341,535	4,584,547	100.0

◎分担金・その他の内訳

森林環境譲与税(2・3)	3,848	特別会計繰入金(19・1)	3
交通安全対策特別交付金(12・1)	4,050	基 金 繰 入 金(19・2)	55,914
負 担 金(13・1)	50,500	延 滞 金(21・1)	9,360
使 用 料(14・1)	32,541	貸付金元利収入(21・3)	25,000
手 数 料(14・2)	54,745	受託事業収入(21・4)	23,745
財産運用収入(17・1)	2,903	雑 入(21・5)	78,926

一般会計歳出予算案節別集計表

(単位 千円)

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産費	6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 公債費	11 諸支出金	12 予備費	合計	構成比 (%)
1 報酬		42,037	61,276	33,442	22,971	4,321		1,974	12,565	98,521				277,107	2.2
2 給料		15,858	263,557	169,079	62,153	12,757	2,903	51,764		120,731				698,802	5.6
3 職員手当等		23,212	318,730	128,484	47,329	9,386	1,794	39,763	3,807	98,455				670,960	5.4
4 共济費		17,132	134,257	67,023	25,416	5,068	1,069	20,493		49,713				320,171	2.6
7 報償費		9	15,165	1,842	13,279	218		532	8,942	4,598				44,585	0.4
8 旅費		684	2,072	2,727	417	60	4	288	465	2,692				9,409	0.1
9 交際費		120	250											370	0.0
10 需用費		1,136	58,946	7,421	41,362	1,667	11	30,879	12,838	152,353				306,613	2.4
11 役務費		911	44,847	12,075	5,528	5	10	137	8,699	14,965				87,177	0.7
12 委託料		451	376,980	1,711,561	396,202	2,211		33,305	7,121	280,746				2,808,577	22.5
13 使用料及び賃借料		1,066	144,005	28,908	12,786	381		14,106	1,660	121,243				324,155	2.6
14 工事請負費			330	16,303	32,670	6,162		530,500	4,268	66,031				666,264	5.2
15 原材料費								444	230	50				724	0.0
16 公有財産購入費												1		1	0.0
17 備品購入費			1,258	362	650				2,470	9,522				14,262	0.1
18 負担金補助及び交付金		573	57,563	305,241	322,256	43,025	29,839	4,233	485,288	173,436				1,421,454	11.4
19 扶助費				2,876,026	4,301					11,795				2,892,122	23.2
20 貸付金							25,000							25,000	0.2
22 償還金利子及び割引料			11,072								634,440			645,512	5.2
24 積立金			2,067			3,904								5,971	0.0
26 公課費			199						130					329	0.0
27 繰出金				998,697				263,738						1,262,435	10.1
28 予備費													12,000	12,000	0.1
合計		103,189	1,492,574	6,359,191	987,320	89,165	60,630	992,156	548,483	1,204,851	634,440	1	12,000	12,484,000	100.0
	構成比 (%)	0.8	12.0	50.9	7.9	0.7	0.5	7.9	4.4	9.7	5.1	0.0	0.1	100.0	

国民健康保険特別会計

1. 予算規模

国民健康保険特別会計の予算総額は、前年度当初27億4,602万2千円に対し、本年度当初26億7,885万7千円とし、前年度当初対比2.4%（6,716万5千円）の減を計上しました。

なお、この予算積算時に用いた基礎数値は、加入世帯数を3,236世帯、被保険者数を5,423人としました。

2. 歳入

(1) 国民健康保険税

国民健康保険税については、新たな徴収区分である子ども・子育て支援金分の追加及び国民健康保険特別会計の安定的な財政運営を図ることから、税率改正を行い、前年度当初6億4,186万9千円に対し、本年度当初6億8,555万円とし、前年度当初対比6.8%（4,368万1千円）の増を計上しました。

(2) 国庫支出金

国庫支出金については、子ども・子育て支援事業補助金として254万1千円を見込むなど、前年度当初1千円に対し、本年度当初254万2千円とし、前年度当初対比254,100.0%（254万1千円）の増を計上しました。

(3) 県支出金

県支出金については、前年度当初18億239万8千円に対し、本年度当初17億2,095万円とし、前年度当初対比4.5%（8,144万8千円）の減を計上しました。

(4) 繰入金

繰入金については、被保険者の国民健康保険税の急激な上昇を抑制するため、一般会計から繰り入れを行うなど、前年度当初2億8,964万円に対し、本年度当初2億6,070万1千円とし、前年度当初対比10.0%（2,893万9千円）の減を計上しました。

(5) 繰越金

繰越金については、前年度当初300万円に対し、本年度当初1千円とし、前年度当初対比100.0%（299万9千円）の減を計上しました。

(6) 諸収入

諸収入については、前年度当初911万3千円に対し、本年度当初911万2千円

とし、前年度当初対比0.0%（1千円）の減を計上しました。

3. 歳 出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初2,115万円に対し、本年度当初2,710万6千円とし、前年度当初対比28.2%（595万6千円）の増を計上しました。

(2) 保険給付費

保険給付費については、前年度当初17億7,658万円に対し、本年度当初16億9,352万2千円とし、前年度当初対比4.7%（8,305万8千円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2款 保険給付費 1項 療養諸費 1目 療養給付費

○療養給付費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・療養給付費	1,473,000千円 (1,544,000千円)	被保険者に対し、療養の給付を行う。

2款 保険給付費 2項 高額療養費 1目 高額療養費

○高額療養費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
・高額療養費	184,392千円 (195,000千円)	被保険者に対し、高額療養の給付を行う。

(3) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金については、前年度当初9億1,628万4千円に対し、本年度当初9億2,769万8千円とし、前年度当初対比1.2%（1,141万4千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3 款 国民健康保険事業費納付金 1 項 医療給付費分 1 目 医療給付費分

○医療給付費分

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・医療給付費分	612,421 千円 (620,879 千円)	所得、被保険者数、年齢階層、医療費等の情報から算定された納付金額を計上し、県に納める。

3 款 国民健康保険事業費納付金 2 項 後期高齢者支援金等分

1 目 後期高齢者支援金等分

○後期高齢者支援金等分

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・後期高齢者支援金等分	208,338 千円 (211,528 千円)	所得、被保険者数、年齢階層、医療費等の情報から算定された納付金額を計上し、県に納める。

3 款 国民健康保険事業費納付金 3 項 介護納付金分 1 目 介護納付金分

○介護納付金分

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・介護納付金分	86,823 千円 (83,877 千円)	所得、被保険者数、年齢階層等の情報から算定された納付金額を計上し、県に納める。

3 款 国民健康保険事業費納付金 4 項 子ども・子育て支援納付金分

1 目 子ども・子育て支援納付金分

○子ども・子育て支援納付金分

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・子ども・子育て支援納付金分	20,116 千円	所得、被保険者数、年齢階層等の情報から算定された納付金額を計上し、県に納める。

(4) 保健事業費

保健事業費については、前年度当初 2,590 万 6 千円に対し、本年度当初 2,749 万円とし、前年度当初対比 6.1% (158 万 4 千円) の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

5 款 保健事業費 1 項 特定健康診査等事業費 1 目 特定健康診査等事業費

○特定健康診査等事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 特定健康診査等 事業費	25,119 千円 (22,861 千円)	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に 着目した 40 歳以上 75 歳未満の被保険者を対象と する健診等を実施する。 被保険者健診受診率の向上を図ることを目的に、 過去 3 年間の健診受診データを AI で分析・選定し、 各該当者にあつた受診勧奨通知書を送付する業務 を委託するため、4,539 千円を計上する。 【新規】 服薬の適正化をはじめ被保険者の健康維持並びに 医療費抑制を図ることを目的に、重複服薬者に対 しレセプトデータからデータ分析を行い通知勧奨 及び電話指導を行う業務を委託するため、960 千 円を計上する。

5 款 保健事業費 2 項 保健事業費 1 目 疾病予防費

○疾病予防費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 疾病予防費	2,371 千円 (3,045 千円)	疾病の重症化による医療費の増加防止及び健康維 持のため、30 歳以上の被保険者を対象とする人間 ドック及び脳ドックに対する助成金を計上する。

(5) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初 3 1 0 万 1 千円に対し、本年度当初 3 0 3 万 9 千円とし、前年度当初対比 2. 0 %（6 万 2 千円）の減を計上しました。

(6) 予備費

予備費については、前年度当初 3 0 0 万円に対し、本年度当初 1 千円とし、前年度当初対比 1 0 0. 0 %（2 9 9 万 9 千円）の減を計上しました。

土地取得特別会計

1. 予算規模

土地取得特別会計の予算総額は、前年度当初146万5千円に対し、本年度当初307万8千円とし、前年度当初対比110.1%（161万3千円）の増を計上しました。

2. 歳入

(1) 財産収入

財産収入については、前年度当初146万3千円に対し、本年度当初307万6千円とし、前年度当初対比110.3%（161万3千円）の増を計上しました。

(2) 繰入金

繰入金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(3) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

3. 歳出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初146万4千円に対し、本年度当初307万7千円とし、110.2%（161万3千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 土地開発基金

○土地開発基金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・土地開発基金積立金	3,077 千円 (1,464 千円)	定期預金で運用している土地開発基金の利息分を積み立てる。

(2) 普通財産取得費

普通財産取得費については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

介 護 保 険 特 別 会 計
（ 保 険 事 業 勘 定 ）

1. 予算規模

介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算総額は、前年度当初20億6,634万2千円に対し、本年度当初21億6,064万4千円とし、前年度当初対比4.6%（9,430万2千円）の増を計上しました。

なお、予算積算時に用いた基礎数値は、第1号被保険者数を7,035人としました。

2. 歳入

(1) 保険料

保険料については、前年度当初4億6,326万2千円に対し、本年度当初4億6,726万9千円とし、前年度当初対比0.9%（400万7千円）の増を計上しました。

(2) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、事業者指定等事務手数料として前年度当初5万円に対し、本年度当初3万円とし、前年度当初対比40%（2万円）の減を計上しました。

(3) 国庫支出金

国庫支出金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費負担金として3億6,617万6千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）として1,248万1千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）として1,555万8千円を見込むなど、前年度当初3億9,766万8千円に対し、本年度当初4億1,571万6千円とし、前年度当初対比4.5%（1,804万8千円）の増を計上しました。

(4) 支払基金交付金

支払基金交付金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費交付金として5億5,031万7千円、地域支援事業支援交付金として1,684万9千円を見込み、前年度当初5億4,221万6千円に対し、本年度当初5億6,716万6千円とし、前年度当初対比4.6%（2,495万円）の増を計上しました。

(5) 県支出金

県支出金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費負担金として2億9,624万4千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）として780万1千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）として777万9千円、また、介護支援専門員の法定研修の経

済的負担の軽減を図るため、地域医療介護総合確保基金事業補助金として46万7千円を見込むなど、前年度当初2億9,930万6千円に対し、本年度当初3億1,229万2千円とし、前年度当初対比4.3%（1,298万6千円）の増を計上しました。

(6) 財産収入

財産収入については、前年度当初67万5千円に対し、本年度当初107万8千円とし、前年度当初対比59.7%（40万3千円）の増を計上しました。

(7) 繰入金

繰入金については、介護保険法で規定する負担割合により、一般会計から介護給付費繰入金として2億5,477万8千円、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）として780万2千円、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）として778万円、また、事務費の財源に充当するため、その他一般会計繰入金として1,753万2千円を見込むなど、前年度当初3億6,310万円に対し、本年度当初3億9,701万6千円とし、前年度当初対比9.3%（3,391万6千円）の増を計上しました。

(8) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(9) 諸収入

諸収入については、100歳大学授業料負担金として7万2千円を見込むなど、前年度当初6万4千円に対し、本年度当初7万6千円とし、前年度当初対比18.8%（1万2千円）の増を計上しました。

3. 歳 出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初1,801万5千円に対し、本年度当初1,803万円とし、前年度当初対比0.1%（1万5千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費

○一般管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・介護支援専門員研修費 補助金	467 千円	介護支援専門員の法定研修の経済的負担の軽減を図るため、町内の介護事業所等が従業者に資格取得又は資格更新のための研修を受講させるために負担した受講料に対して補助する。

○地域包括支援センター運営協議会費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・地域包括支援センター 運営協議会委員謝礼	59 千円 (59 千円)	大治町地域包括支援センターの適切な運営、公正及び中立性の確保その他センターの円滑かつ適正な運営を図るため協議会を開催し、その委員謝礼を計上する。

○地域密着型サービス運営委員会費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・地域密着型サービス 運営委員会委員謝礼	234 千円 (234 千円)	介護保険法に基づき、地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの適正な運営を確保するため委員会を開催し、その委員謝礼を計上する。

○100歳大学運営委員会費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・100歳大学運営委員 会委員謝礼	156 千円 (156 千円)	100歳大学の学務の企画及び運営に関し、幅広い視点から意見及び助言を得るため運営委員会を開催し、その委員謝礼を計上する。

1 款 総務費 2 項 徴収費 1 目 賦課徴収費

○賦課徴収費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・賦課徴収費	2,494 千円 (2,552 千円)	第 1 号被保険者の介護保険料納付に係る事務に必要な経費を計上する。

1 款 総務費 3 項 介護認定審査会費 1 目 介護認定審査会費

○介護認定審査会費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・介護認定審査会費	4,230 千円 (4,368 千円)	年間 39 回 (13 回×3 合議体) 開催する審査会の委員報酬 (15 名分) など認定審査会に必要な経費を計上する。

1 款 総務費 3 項 介護認定審査会費 2 目 認定調査等費

○認定調査等費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 認定調査等費	7,677 千円 (7,696 千円)	医師意見書や認定調査委託料など認定調査に必要な経費を計上する。

(2) 保険給付費

保険給付費については、前年度当初19億4,854万8千円に対し、本年度当初20億3,821万円とし、前年度当初対比4.6%(8,966万2千円)の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 保険給付費 1 項 介護サービス等諸費 1 目 介護サービス等諸費

○介護サービス等諸費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 介護サービス等諸費	1,942,040 千円 (1,851,300 千円)	加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対してサービスを提供する。

2 款 保険給付費 2 項 審査支払手数料 1 目 審査支払手数料

○審査支払手数料

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 審査支払手数料	1,200 千円 (1,128 千円)	愛知県国民健康保険団体連合会に対する介護給付費の審査支払事務に係る手数料を計上する。

2 款 保険給付費 3 項 高額介護サービス等費 1 目 高額介護サービス等費

○高額介護サービス等費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 高額介護サービス等費	52,440 千円 (49,080 千円)	要介護者等が1カ月に支払った利用者負担が、所得区分に応じて、世帯単位および個人単位で負担限度額を超えたとき払い戻す。

2 款 保険給付費 4 項 高額医療合算介護サービス等費

1 目 高額医療合算介護サービス等費

○高額医療合算介護サービス等費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 高額医療合算介護サービス等費	7,130 千円 (6,240 千円)	世帯の 1 年間の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等を合算した額が、所得区分に応じて、世帯の負担限度額を超えたとき払い戻す。

2 款 保険給付費 5 項 特定入所者介護サービス等費

1 目 特定入所者介護サービス等費

○特定入所者介護サービス等費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 特定入所者介護サービス等費	35,400 千円 (40,800 千円)	低所得の要介護者が施設サービスや短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補足給付として支給する。

(3) 地域支援事業費

地域支援事業費については、前年度当初 9,866 万 3 千円に対し、本年度当初 1 億 288 万 5 千円とし、前年度当初対比 4.3% (422 万 2 千円) の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3 款 地域支援事業費 1 項 地域支援事業費 1 目 地域支援事業費

○介護予防・生活支援サービス事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 介護予防・生活支援サービス事業費	60,636 千円 (55,968 千円)	要支援認定を受けた人や基本チェックリストで該当とされた人を対象に、介護予防ケアマネジメントのもと、訪問型サービスや通所型サービスを提供するための経費を計上する。

○一般介護予防事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 一般介護予防事業費	698 千円 (869 千円)	高齢者の健康寿命の延伸に向けて、認知症予防を推進するため、第 1 号被保険者を対象に、各種介護予防教室を開催する。

○一般介護予防事業費（100歳大学運営事業）

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般介護予防事業費 （100歳大学運営事業）	1,021 千円 (2,768 千円)	誰もが生涯活躍できるウェルビーイングの高い健康長寿社会の実現に向けたまちづくりを推進し、町民の健康増進を図るため100歳大学（第2期）を開講する。 〔対象〕 町内に住所を有する65歳以上の方 〔定員〕 24名 〔授業料〕 年額3,000円 〔期間〕 令和8年6月16日（火） ～令和9年3月23日（火） 〔カリキュラム〕 運動・栄養・社会参加を基本分野とした各種講義及び社会見学等の行事

○地域包括支援センター運営事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・地域包括支援センター運営委託料	34,367 千円 (33,244 千円)	地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援するため地域包括支援センターの運営を委託する。

○在宅医療・介護連携推進事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・在宅医療・介護連携推進事業負担金	4,761 千円 (4,755 千円)	海部医療圏において在宅医療と介護の連携体制を構築するため、7市町村（津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村）で在宅医療・介護連携支援センター（通称：あまさぼ）を設置し、運営するための経費を負担する。

3 款 地域支援事業費 1 項 地域支援事業費 2 目 審査支払手数料

○審査支払手数料

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・審査支払手数料	120 千円 (120 千円)	愛知県国民健康保険団体連合会に対する介護予防・日常生活支援総合事業費の審査支払事務に係る手数料を計上する。

(4) 基金積立金

基金積立金については、前年度当初67万5千円に対し、本年度当初107万8千円とし、前年度当初対比59.7%（40万3千円）の増を計上しました。

(5) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初と同額の44万1千円を計上しました。

介護保険特別会計
(介護サービス事業勘定)

1. 予算規模

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の予算総額は、前年度当初8万3千円に対し、本年度当初17万5千円とし、前年度当初対比110.8%（9万2千円）の増を計上しました。

2. 歳入

（1）財産収入

財産収入については、前年度当初8万3千円に対し、本年度当初17万5千円とし、前年度当初比110.8%（9万2千円）の増を計上しました。

3. 歳出

（1）基金積立金

基金積立金については、前年度当初8万3千円に対し、本年度当初17万5千円とし、前年度当初対比110.8%（9万2千円）の増を計上しました。

後期高齢者医療特別会計

1. 予算規模

後期高齢者医療特別会計の予算総額は、前年度当初8億7,521万5千円に対し、本年度当初8億8,062万6千円とし、前年度当初対比0.6%（541万1千円）の増を計上しました。

なお、この予算積算時に用いた基礎数値は、被保険者数を4,350人としました。

2. 歳入

(1) 保険料

保険料については、新たな徴収区分である子ども・子育て支援金分を追加し、前年度当初4億3,940万9千円に対し、本年度当初4億4,816万6千円とし、前年度当初対比2.0%（875万7千円）の増を計上しました。

(2) 繰入金

繰入金については、療養給付費繰入金として3億2,768万4千円、広域連合事務費繰入金として1,055万2千円、保険基盤安定繰入金として8,840万円を見込むなど、前年度当初4億3,532万1千円に対し、本年度当初4億2,999万5千円とし、前年度当初対比1.2%（532万6千円）の減を計上しました。

(3) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(4) 諸収入

諸収入については、前年度当初と同額の48万4千円を計上しました。

(5) 国庫支出金

国庫支出金については、子ども・子育て支援事業費補助金として198万円を計上しました。

3. 歳出

(1) 総務費

前年度当初393万9千円に対し、本年度当初534万1千円とし、前年度当初対比35.6%（140万2千円）の増を計上しました。

(2) 広域連合納付金

前年度当初8億7,079万5千円に対し、本年度当初8億7,480万4千円とし、前年度当初対比0.5%（400万9千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 広域連合納付金 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 目 後期高齢者医療広域連合納付金

○後期高齢者医療広域連合納付金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 保険料等負担金	536,568 千円 (528,011 千円)	愛知県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料等を負担する。
・ 療養給付費負担金	327,684 千円 (330,888 千円)	愛知県後期高齢者医療広域連合へ後期高齢者医療制度の医療にかかる費用のうちの公費（町）分を負担する。
・ 広域連合事務費負担金	10,552 千円 (11,896 千円)	愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る事務費を構成市町村で負担する。

(3) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初と同額の 48 万 1 千円を計上しました。

下水道事業会計

1. 予算規模

下水道事業会計の予算は、収益的収入としまして前年度当初3億9,800万8千円に対し、本年度当初3億9,267万3千円とし、前年度当初対比1.3%（533万5千円）の減を計上し、収益的支出としまして前年度当初3億6,184万9千円に対し、本年度当初3億6,871万9千円とし、前年度当初対比1.9%（687万円）の増を計上し、資本的収入としまして前年度当初4億2,045万5千円に対し、本年度当初2億1,968万4千円とし、前年度当初対比47.8%（2億77万1千円）の減を計上し、資本的支出としまして前年度当初5億5,057万5千円に対し、本年度当初3億3,272万3千円とし、前年度当初対比39.6%（2億1,785万2千円）の減を計上しました。

2. 収益的収入及び支出

収 入

(1) 営業収益

営業収益については、下水道使用料等として前年度当初9,728万6千円に対し、本年度当初8,705万3千円とし、前年度当初対比10.5%（1,023万3千円）の減を計上しました。

(2) 営業外収益

営業外収益については、他会計負担金等として前年度当初3億72万2千円に対し、本年度当初3億562万円とし、前年度当初対比1.6%（489万8千円）の増を計上しました。

支 出

(1) 営業費用

営業費用については、前年度当初3億1,786万1千円に対し、本年度当初3億1,947万7千円とし、前年度当初対比0.5%（161万6千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 下水道事業費用 1 項 営業費用 1 目 管きょ維持費

項 目	当初予定額 () 内は前年度	内 容
・下水道維持修繕工事	1,200 千円 (1,200 千円)	下水道管施設の維持管理に必要な小規模な修繕工事を行う。

1 款 下水道事業費用 1 項 営業費用 2 目 総係費

項 目	当初予定額 () 内は前年度	内 容
・アドバイザー業務委託料	2,217 千円 (2,218 千円)	予算決算書類の作成等の業務支援を行う。
・公営企業会計システム使用料	1,873 千円 (1,873 千円)	複式簿記による会計処理を行うためのシステム使用料を計上する。
・下水道使用料徴収事務費負担金	5,496 千円 (5,176 千円)	下水道使用料の徴収事務を名古屋市上下水道局へ委託しているため、その事務処理にかかる費用を負担する。
【新規】 ・日光川下流流域下水道広域化・共同化事業負担金	1,320 千円	日光川下流流域下水道の維持管理業務の共同発注に係る費用を関連市町（津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町）が負担する。

1 款 下水道事業費用 1 項 営業費用 3 目 流域下水道維持管理負担金

項 目	当初予定額 () 内は前年度	内 容
・日光川下流流域下水道維持管理費負担金	72,993 千円 (65,762 千円)	愛知県が管理する日光川下流流域下水道の維持管理費等に必要経費を関連市町（津島市、稲沢市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町）が負担する。

(2) 営業外費用

営業外費用については、前年度当初4,398万8千円に対し、本年度当初4,924万2千円とし、前年度当初対比11.9%（525万4千円）の増を計上しました。

3. 資本的収入及び支出

収 入

(1) 企業債

企業債については、公共下水道事業費に係る公共下水道事業債として前年度当初2億3,740万円に対し、本年度当初1億180万円とし、前年度当初対比57.1%（1億3,560万円）の減、流域下水道事業建設負担金に係る流域下水道事業債として前年度当初1,470万円に対し、本年度当初2,010万円とし、前年度当初対比36.7%（540万円）の増を計上しました。

(2) 負担金

負担金については、受益者負担金等として前年度当初2,035万1千円に対し、本年度当初2,087万1千円とし、前年度当初対比2.6%（52万円）の増を計上しました。

(3) 国庫補助金

国庫補助金については、社会資本整備総合交付金として前年度当初1億1,053万5千円に対し、本年度当初4,627万円とし、前年度当初対比58.1%（6,426万5千円）の減を計上しました。

(4) 県費補助金

県費補助金については、前年度当初70万円に対し、本年度当初21万円とし、前年度当初対比70.0%（49万円）の減を計上しました。

(5) 他会計補助金

他会計補助金については、一般会計繰入金として前年度当初3,676万9千円に対し、本年度当初3,043万3千円とし、前年度当初対比17.2%（633万6千円）の減を計上しました。

支 出

(1) 建設改良費

建設改良費については、前年度当初4億2,071万2千円に対し、本年度当初1億9,012万1千円とし、前年度当初対比54.8%（2億3,059万1千円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 資本的支出 1 項 建設改良費 1 目 公共下水道事業費

項 目	当初予定額 () 内は前年度	内 容
・ 事業損失補償調査費	1,694 千円 (800 千円)	下水道管きよの布設工事により、影響範囲の家屋等を調査する。
【新規】 ・ 雨水対策マスタープラン策定業務委託料	25,000 千円	将来の雨水排水能力の向上を図るため、河川施設、下水道施設、土地改良施設の整備および更新を一体的に検討する総合的な計画を策定する。
・ 公共下水道工事費	123,850 千円 (220,000 千円)	下水道管きよの布設工事及び前年度以前に管きよ布設施工した箇所舗装復旧工事等を実施する。

1 款 資本的支出 1 項 建設改良費 2 目 流域下水道建設費負担金

項 目	当初予定額 () 内は前年度	内 容
・ 日光川下流流域下水道事業建設負担金	20,163 千円 (14,789 千円)	日光川下流流域下水道の建設費（管きよ等）を関連市町（津島市、稲沢市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町）が負担する。

(2) 企業債償還金

企業債償還金については、前年度当初1億2,986万3千円に対し、本年度当初1億4,260万2千円とし、前年度当初対比9.8%（1,273万9千円）の増を計上しました。